



日本記者クラブ

研究会「領土問題」②

**中国とも対話を**  
**東郷和彦 京都産業大学客員教授**

2012年11月6日

尖閣諸島問題で日本に必要なのは Deterrence (抑止) と Dialog (対話)。前者は海上保安庁の強化。後者は前提条件をつけずに中国との対話に応じることだ。相手の言いたいことは聞くが、日本の主張もはっきり伝える。「領土問題は存在しない」という姿勢はわかりにくい。対話によってこれ以上の事態の悪化を防ぎ、少しずつ改善していくことが可能にすべきだ。竹島問題でも国際司法裁判所への提訴に固執せず、あらゆるレベルで韓国側と対話を進めることが重要だ。尖閣、竹島問題に共通するのは歴史問題との関連。中国にとって尖閣は崩壊直前の清という苦しい時代に日本に奪われたという認識がある。韓国にとって日本の竹島領有の主張は韓国を植民地化した歴史と結びついている。中国や韓国にとっての歴史問題という観点も含めて、長期的な視点で対話に取り組む姿勢が結局は問題解決への早道でもあり、日本の外交力の復活につながる。一方、ロシアとは北方領土をめぐる歴史問題を冷静に議論しようという動きが生まれている。プーチン大統領は領土問題解決への強い意欲を見せており、これが解決の最後の機会と見て良い。プーチン大統領は強大化する隣の中国に対する戦略上、まず日本と協力を強化しようと考えている。日本側は領土を取り返そうという立場なのだから、もっと積極的に動く必要がある。ただ、その際に留意すべきは「四島一括返還」という考えは、もうやめなければ解決の可能性はないということだ。国内政局や国力の低下を解決できないことの理由にすべきではない。当事者の意識とリーダーシップによって世界を変えることができる。

司会：坂東賢治 日本記者クラブ企画委員（毎日新聞編集編成局次長）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/watch?v=NhY279jzqsw&feature=relmfu>

©公益社団法人 日本記者クラブ

**司会：坂東賢治・企画委員（毎日新聞編集編成局次長）** それでは、時間になりましたので、始めたいと思います。

今度、記者クラブのほうで、中国、韓国、ロシアとの間の領土問題、なかなか難しいところに来ていますので、領土問題についての研究会を立ち上げまして、最初に保阪先生、きょうが2回目になります。次回は、11月19日に石郷岡建・日本大学教授から、また領土問題についてお話を聞くことになっております。

東郷先生については、皆さんよくご存じだと思いますけれども、68年に外務省に入省されて、ソ連、ロシアを担当して、ソ連課長や欧亜局長、条約局長などでソ連との交渉に当たってこられましたけれども、2002年に退官後は研究機関で国際関係論を研究されて、現在、京都産業大学の教授ということです。最近、上海からお帰りになったばかりだということで、まさに交渉当事者としてかかわった北方領土問題だけではなくて、尖閣問題、竹島問題等についてもお話をいただきたいと思います。最初にお話をいただいて、その後、質疑をしたいと思います。それでは、東郷先生、よろしく願いいたします。

**東郷和彦・京都産業大学客員教授** 懐かしい顔の方がたくさんおられるので、きょうはお呼びいただきましてありがとうございます。

きょうは、日本の領土問題ということで、尖閣、竹島、北方領土、3つ合わせてお話しさせていただきたいと思います。

いま保阪先生のお名前が出ましたけれども、ご案内かと思いますが、ことしの2月に、まさにその保阪先生と一緒に『日本の領土問題』という本を出しまして、それから10カ月たったところでございます。

この本を出したのは、どうも領土問題がおかしくなっている、一義的には北方領土問題がすごくおかしくなっていて、さっぱりうまくいかない。北方領土がうまくいかないことのフラストレーションが尖閣、竹島のほうにどうも移ってきているみたいで、日本全体が非常におかしくなっている。何か2012年あたり悪いことが起きるのではないかと、起きる前に、私の感じている不安というものを本にしておきたいと思ひまして、幸い、出版社のほうからそういう話があって、保阪先生と一緒にこれを出さないかといひって、出したのがことしの2月10日でございます。

それで、この10カ月を振り返ってみますと尖

閣に関しては、私が思っていた、あるいは危惧していた一番悪い事態がいま起きていると思います。それから、竹島に関しては、危惧していたことに相当近いです。やはり悪い状況になっている。それから、北方領土問題に関しては、この本で、プーチンがこれから出てきたら、大きな可能性が開かれるのではないかと書き、保阪先生ともそうお話ししたのですが、そのとおりになっていると思います。ただいま現在、希有の歴史的機会が開かれていると思います。

ただし、北方領土については、日本側がそれをちゃんとキャッチして、この半年から1年の間に行動がとれるかにかかっております。もしとれなかったら、私の思うところ、これから予見される将来、北方領土問題は動かなくなる、最悪の事態が来ると思います。で、いまの日本政府が、そういう意識でやっているかどうかは、ちょっとよくわかりません。全然やっていないとも申しあげたくないのですが、絶対やっているともちょっとわからないので、その辺は皆様のほうがむしろご存じかなと思います。しかし、もしそうなった場合は、尖閣がものすごく危機的な状況になっていることに加えて、竹島も難しく、それからさらに北方領土問題が壊滅しますので、ことしは本当に大変な年になるということかなと思います。

### 尖閣めぐる中国の変化は2008年から

尖閣からお話ししていきたいと思いますが、この本で書いたことに加えまして、ちょっといまお話がありましたけれども、いま京都産業大学と上海の社会科学院と交流協定を結んで、ことしから、いままでの人脈をさらに強化しようということでやっています、7月に社会科学院の先生を4人呼んで議論して、ことしの秋に2回目の、今度は私たちが行くという会合をやるということになっていたところ、9月に爆発したわけで、会合をやめることになるのではないかなと最初は思いました。しかし、結局はやるということになりまして、11月2日に同僚の先生4人で社会科学院へ行ってきまして、もう尖閣一点。できる限りの議論をしてきたと思いますので、その印象を踏まえて、ちょっと申しあげたいと思います。

尖閣がそもそもどういうことであるかということに関しては、もう皆様ご案内なので、詳しくは申しあげませんが、ただ、ちょっと共通の基盤をつくるために、1~2分、基本的にはどういう問題かという私の認識を申しあげます。そういうことを申しあげたほうがいいかなと思うほど、中国は全く違ったことを言ってきています。中国と

台湾が尖閣についてきちっと領土問題を提起してきたのは1971年、それぞれの外務省の公式声明。つまり、国際法で言うところの問題が始まった点というのは71年だと認識しております。

それから、一度そうやって問題を出したのですけれども、その後、72年の日中国交回復のときの周恩来の発言と、78年の日中平和友好条約の締結の際の鄧小平の発言によって、「いまやらなくてもいい。次の世代に知恵を出そう」ということを彼らは言ったわけで、私の認識では、日本政府は「ウムムム……」と言って、要するに実質上それでいいということで、いわゆる棚上げという状況になった。

ところが、状況が変わってきました、それは中国が力をつけてくるに従って、尖閣という問題をもっと表に出すという、1つの彷彿たる力の台頭というものがあって、90年代の初め、つまり冷戦が終わったあたりから世の中が変わり始めた。

それで、ご案内の向こうの法律の制定、それからこちら側の例えば青年社の動き等、いろいろありましたけれども、私の認識では、決定的な転換点は2008年の12月に、向こうの公船が尖閣の周りを9時間航海して、その後に外務省と向こうの海事当局が記者会見をしまして、それで、領土主張をする以上は実効支配の実績をつくらなければいけないということを向こうの公の当局が公の記者会見ではっきり言った。

私の認識では、ここで、鄧小平が言った「次の世代に知恵を出す」ということは基本的には終わった。私はちょうど日本に帰ってきたときだったので、その記者会見の報道をみて、一体何が起きたのかと本当に椅子から転げ落ちるくらいびっくりした。そのとき、マスコミにはすぐ物を言わなかったんですけども、2010年の漁船の衝突が起きた後に、9月30日に日本の新聞に私の意見を書きまして、もう2008年の12月から世の中は変わっている、日本は変わった世界で生きるということを自覚しなくてはいけない。それで日本には新しくやらなくてははいけないことがあるということを書いていたわけでありました。ただ、そういう新しいことが行われないうちに、ことしの事件が起きてしまった、というのが大きな流れだと思います。

まず、一体ことし何が起きたのか。これは先刻皆さんと同じ認識かもしれませんが、石原慎太郎都知事が4月にワシントンで尖閣を購入するということと言われて、それで野田佳彦政権は正式に7月に国が購入するということをはっ

きり言った。野田政権が購入するということを行った意図は、国が持つことによって、公式の言葉で言えば、安定的に尖閣を持つ。要するに現状維持ということをきちっとやっていくためには、国が所有するのが一番いいという判断。それは私、間違いなくそうだったと思っていますし、私もそうするのが一番いいと思っていましたし、基本的にはいまでもそう思っています。

これに対して中国側がどう反応したのかということに関しては、諸説あるんですけども、私は「WEDGE」に載った城山英巳さんという方の書かれたもの、これが多分起きたことではないかと思っているのですけれども、8月中旬に中国政府で対日政策を担当する幹部が本音を語った。それは、日本政府が、立ち入らない、建造物をつくるなど開発をしない、それから調査を行わないというこの3つのことをやってくれば、日本政府が国有化を発表した場合、中国外交部は立場上反対声明を出さざるを得ない。しかし、このうちのいずれかが破られたなら、その時点で強硬な手段をとると。

実は、私も9月8日に上海から来た中国人研究者からインタビューを受けまして、そのとき、日本政府の購入意図について縷々説明しあつ所、先方もこの3条件の話をしてきました。ところが、ご案内のように、9月9日のAPECの会合で、胡錦濤国家主席と野田総理が会われて、そのとき胡錦濤主席が「絶対やめてくれ」ということを言ったにもかかわらず、日本のほうは9月10日に関係閣僚会議をやって決定し、11日の閣議で尖閣の国による購入を決めて、それ以降、ちゃぶ台がひっくり返ってしまった、ということで、そのこと自体をどうみるか。3つ説があると思います。

中国は、もうほとんど、少なくとも公の議論になると、紋切り型のように、石原、野田が組んでやったと。かなりの人がこの作られた物語を確実に信じ込んでいるようです。石原、野田連携による日本の陰謀説。全くの間違いであることは申しあげたとおりです。

それで、日本のほうでいま一部出てきている議論というのは、中国が日本をはめたと説。つまり、2008年に、これからは実効支配の実績をつくる政策をとると決めていって、その機会を待っていた、そこで、尖閣の国有化という、これは、基本的には日本の国内法上の手続で、そんなに大きなことであるはずがないのですが、それを、どうぞおやりになったら、ということを出しておいて、やった途端に、これを理由にして、もういままでの政策を変える。変える一番のポイントとは、向

この公船が、領有権の主張をするために尖閣の領海内に入ってくるという政策です。それをとる機会を待っていて、見事に日本はそれにはまってしまった、という中国陰謀説。この見方は、日本の中で何人かの方から伺いましたし、それが絶対に間違いだとはなかなか言いにくい。

多数説であり、多分私もそうではないかと思っているのは、ボタンのかけ違い。それは中国の中に2つの流れ、穏健派と強硬派とあって、さっき言った3つの条件さえ守ってくれば、自分たちは本当に怒りはしないよ、といったのは穏健派の人たちで、彼らはそれなりに思っていた。しかし、9月9日に胡錦濤のところで、それは無理だと、だから、とにかくやめてくれという判断がくだって、野田政府はそれを聞かなかったというボタンのかけ違いをやってしまった、という説であります。

そのときに、ボタンのかけ違いをやってしまったということはどう評価するかということで、率直に申しあげますけれども、先日、朝日新聞に佐々江賢一郎駐米大使のインタビューが載っていました。お読みになった方もたくさんおられると思います。——ちなみに佐々江氏は私が、最も外務省で尊敬する友人というか、同僚でありまして、私が最初にソ連課長になったときに、彼はソ連課の首席事務官で、私、ソ連課に勤務したことがなかったので、私にソ連課というのはこういうふうにやるんだということを教えてくれた、大変な硬骨漢であり、立派な人だと思っていますが、彼が、平和かつ安定的な維持のために、政府の判断として購入したのはベストだと思ったと述べた後に、中国政府については、「中国政府とも意思疎通をしていたが、理解を示さなかった」ということを言っています。

これは本当に難しい問題ですが、中国に対して根回しを政府はやったのか、あるいは、こううときに中国に対して根回しをやるべきか、根回しをやってけど理解を示さない、にもかかわらずやったのか、この辺が、多分、今後歴史の検証で考えていかなくはいけない非常に難しい問題ではないかと思っています。

### 「領土問題は存在しない」は自己矛盾

さはさりながら、もうやってしまった。いまの状況は、中国政府ははっきりした政策目的を持って、向こうの公船を尖閣の領海の中に定期的に入れてきて、しかも、それを入れてくる目的は、自分たちも実効支配の実績をつくるということに

なってしまうと、これは、これまで戦後、尖閣を実効支配していた日本としては、到底受け入れられない。これが続く限り、問題の緊張は去らないと思います。それから、仮に中国が今やめても、いつまたそれを再開するかわからないという非常に難しいところに入ってしまった。

これに対しては、2つ、日本は打つべき手がある。打たなければいけない。こういうことが起きたときの2つのDです。1つは、Deterrence（抑止）、もう1つはDialog（対話）です。この2つを同時並行的に間髪なくやらなくてはならない。

しかし、いま起きている状況でのDeterrenceというのは、本当に半端なことではないのだと思うのです。1つは、海上保安庁です。中国は、日本の海上保安庁に当たる船を、報道によれば100隻単位で増やしている。日本は、いろいろ報道でみると、中国の一番大きいクラスの船を1隻、2隻、予算化しました。そういう状況ではないと思います。少なくとも10隻、20隻、30隻の単位で、もう1年、2年の単位で海上保安庁の力を抜本的に強くしなくてはいけない。それから、2010年のいまの新しい防衛政策大綱に基づく動的防衛力、それから兵力の南方展開、こういうことをやって、力というものをきちっと配備する。しかも、可及的速やかに配備する、これは不可欠だと思います。

しかし、同時に対話。対話をちゃんとやらなくてはいけない。つまり、力だけ増やすということは非常に危険でありますから。どういうふうに対話をするのかということにつきましては、私はもともと2008年で状況がおかしくなったと思った後、日本と中国それぞれがやらなくてはいけないこととして、双方が対話をする、日本は前提条件をつけないで対話をするを中国にはっきりさせる。それから中国は（尖閣周辺海域に）入ってこない。この2つの条件を両方が同時的に行うことが不可欠だと思って、それを北東アジアの領土問題の処理の3つの原則のうちの第一原則、第二原則として書きました。それを去年の5月に上海フォーラムという中国で大きなフォーラムがあったので、その三原則を初めて中国で発表しました。それに基づいて、先ほど申しあげた上海社会科学学院との議論でも、最後に、これから状況を悪くさせないために3つのことをやろうと提案してみました。第一に、全面的な対話をする。その対話の中で日本は、前提条件をつけず、あなたの言いたいことは全部聞きますと。聞くというのは、要するにリッスンします。オーケーするので

はなく、リッスンします。他方、あなたのほうは入ってこない、この2つのことを同時に実現しなくてはいけない、それが実現できれば、問題はこれ以上悪くならないで済ませられるのではないか、ということを行いました。

しかし、前提条件をつけない対話をするということを行ったときに、2つ、すごく気になることがあるのです。それは、いまの外務省の公式的な立場であります。外務省のウェブに載っているQ、Aをみますと、こういうことが書いてあります。

「尖閣諸島が我が国固有の領土であることは歴史的にも国際法上も疑いないところであり、現に我が国はこれを実効的に支配しています。尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題はそもそも存在していません」

領土問題は存在しないという議論です。

私は対話をすべきだということを行い始めたときから、この領土問題が存在しないという議論は大変気になっていました。これは、耳に蝸が出るほど聞かされた議論で、それは1978年から86年、グロムイコ外務大臣が日本に対して「領土問題は存在しない。したがって、存在しない領土問題を日本が提起するなら、自分は日本に行かない」と言って、そのとき日本は、それなら、もう知るか、来なくていい、こっちも行かないと言って、8年間、双方の外務大臣がそれぞれの首都を訪れなかったということがありました。

その間、私は、モスクワで勤務したこともありまして、本当に腹を立てていました。つまり、こちらがこれだけ一生懸命言っている問題に対して存在しないとは何だ、ということをお話できたロシア人にはずうっと言っていた。いままさに日本は、少なくともいまの外務省の公式ポジションは、中国に対してそういうメッセージを送っている。場合によっては戦争になるかもしれないときに、こういうことを言うのがいいのかということについて、私は非常に疑問で、2010年9月30日のプレスへの投稿で、「もう領土問題は存在しないという言い方はやめよう。戦争になるかもしれないときに、グロムイコがかつて我々に与えた屈辱を、どうして中国に与え続ける必要があるのか、それは危険ではないだろうか」と書きました。

それからもう1つ、日本のポジションは、建前は、法的に一番強い議論がそれであるということとは私、よくわかるんですけども、しかし、実際問題、何をやっているかということ、日本人を尖閣に入れなくなってもう40年です。なぜ日本人

を尖閣に入れないのかということ、中国がクレームしているからです。そういう意味で、政治的には領土問題は明らかに存在していると思うのです。政治的に明らかに存在しているにもかかわらず、法的に領土問題が存在しないという一番強い立場を言って、中国との間で緊張状態をつくるというのは、これは自己矛盾ではないか、と思うのです。

ただ、いまの状況で「領土問題が存在しない」という日本の言い方を向こうは非常に気にしてきているように見えます。上海での議論でも、その問題について随分質問が出てきました。したがって、ある種の付加価値がついてきているので、これをこれから外交上どう使っていくか、いわばこの旗を今後どうすべきかということは、日本外交にとって非常に大きな問題ですし、またメディアとの関係でも、ものすごく大事な点がそこにあると思います。

2番目に、それとの関連で、いま申しあげたように、実際問題、日本政府は尖閣に我々を入れないわけで、その入れないのはなぜかということ、これは先ほど申しあげた周恩来と鄧小平が「いまやるのはやめましょう」と言ったことに対して「ウムムム……」と言って、つまり事実上棚上げにした合意を守るために人を入れていないということをやってきました。

ところが、外務省の同じ公式的な立場は、「領土問題は存在しない」という法的な立場の結果として、「中国側との間で尖閣諸島について棚上げや現状維持について合意したという事実はありません」ということになってしまいます。

ただ、これについては、先日朝日新聞の大特集があった中に、栗山尚一元駐米大使がインタビューしておられて、その問題を質問されて、栗山元大使は72年の日中国交回復のときの条約課長で北京に行っていたわけで、「周恩来首相がいまはやりたくないと言い、田中さんもそれ以上追求しなかった。会合には出ていなかったけれども、そういう説明を受けた。棚上げ、先送りの首脳レベルでの暗黙の了解がそこでできたと当時考えたし、いまもそう思う。78年の平和友好条約のときにも、鄧小平副首相が「後の世代の知恵に任せましょう」と言い、福田赳夫首相や園田直外務大臣は積極的に反論しなかった。72年の暗黙の了解が78年にもう一度確認されたというのが実態だと理解している。中国が棚上げについて「日中間の明確な合意がある」と言うことには違和感があるが、同時に、「いかなる合意も存在しない」といういまの日本政府の立場にも若干違和感を

持つ」と述べています。私も、全く栗山大使と同じ意見です。

私は、78年の日中平和友好条約の北京での署名のときに、条約課の首席事務官として、園田外務大臣と一緒にいまして、鄧小平が歴史的発言をしたとき、外務省の中で一番若い事務官として聞いていました。正確な園田外務大臣の発言は覚えていないのですが、栗山大使がここで言っているように、暗黙の了解というか、はっきり文書ないし約束で「こうだな」と言って詰めた文言があるわけではないのですが、要するに手を触れないでおきましょうという了解が成立したと思っていますので、いまの外務省の応答は非常にきつく聞こえるのです。

だから、対話の中で、こういう話をこれからどう使って、どう崩していくのかということに、日本外交の非常に重要な点があるのではないかと思っています。

それで、もしうまくいって、向こうの船が入らずに、こちらも、その形がどういう表現になるかは別として、少なくとも向こうが満足できるような対話が成立したならば、そこで事態がこれ以上悪くなることはストップして、そのとまったところから少しずつ事態を改善していくことが可能になってくるのではないかと思うのです。そのときに、では、何をするのかということですが、2つ申しあげておきたいのです。

### 信頼醸成と漁業問題から始めよ

1つは、いわゆる信頼醸成措置です。例えば軍艦と軍艦は距離を何m以上近づけないとか、国際法的には、そういう先例は山のようにあるので、信頼醸成措置をやらねばならないと思います。

もう1つは、漁業です。尖閣の周辺というのは魚の問題というのがずうっと尾を引いているわけです。そこで実に興味深い現象で、私の承知している限り、あまり報道されていないことが起きていまして、それは1997年に日中漁業協定を新しく結んだ。その日中漁業協定、これが、私も最近に至るまでその本をあまりよく読んでいなかったのですが、全体の取り決めと、6条(a)部分と6条(b)部分とありまして、その6条(a)と6条(b)がどこを指しているかというのをみると、6条(b)というのは事実上尖閣周辺の漁業水域の部分のカバーしているのです。

もう一度言います。協定全体のつくり方の中に、特殊区域が2つできていて、6条(b)というのは事実上尖閣周辺の漁業水域を指しているとし

か読めないのです。その6条(b)に関する附属交換公文というのがありまして、その附属交換部分は、要するに魚の問題を、とるということについての信頼関係が維持されるのであれば、それぞれの船、中国の船に対しては中国の当局、日本の船に対しては日本の当局が管轄権を持ちますと書いてある。ものすごくいいというか、枠組みとしては、ちょっと考えられないぐらい、一緒にやってみようという方向でできています。ところが、實際上、うまく運営されていない。

それから、もう1つの本当に難しい問題は、この協定の適用というのは中国の漁船だけであって、台湾の漁船に適用がないのです。それで、台湾代表部の人とこの数年間、できるだけお話ししているのですが、彼らは一貫して、台湾漁船に対する差別ということについて怒り心頭で、ですから、漁船の問題をどう使っていけるのか、それから日本と台湾の漁業関係をこれからどう持っていくのか。それで、もちろん台湾問題は最もセンシティブな問題であることは疑いがないのですが、これは魚をとるかとかという話なので、台湾の漁民がある程度の満足を得る当然の権利があることではないかと思うので、この辺をこれからどういうさじ加減でやっていくかというのは非常に重要な問題だと思います。

それからもう1つ、アメリカです。アメリカの本件に関する立場というのは、実に微妙なものがある。ご案内だと思いますけれども、言うまでもなく2つあるわけで、1つは、安保条約の5条は適用になります。これは最近の状況の中で、アメリカ政府は非常にはっきり言ってきている。それは、安保条約の5条というのは、実効支配をしているところに関しては適用されるというのは、これはもう大原則なので、それはそうでなくては困るのですが、もう1つ問題は、主権の問題に関しては中立だということを言っているわけです。

私は、アメリカ政府がどうして、いつそういうふう言い出したのかなど、サンフランシスコ平和条約と沖縄返還協定を結んでおりながら、主権の問題に関しては中立的だというのは、どういう法理論なのかということも最近も調べていたのですが、実に驚くべきことだと思うのですが、国際問題研究所が9月24日に尖閣諸島をめぐる問題に関する緊急提言というのを出した。ご案内の方もたくさんいると思いますけれども、その中に、第2項というのがあって、「米国が沖縄返還協定第一条に基づき日本に返還する領土の範囲に尖閣諸島が含まれていることに明確に同

意していることを踏まえれば、米国が尖閣諸島を日本領土として扱ってきたことは明らかであり、同諸島の領有権について中立の立場はとれないはずである、日本政府は改めてこの点について米政府の注意を喚起すべきである」これは国際問題研究所の公の緊急提言です。

国際問題研究所は、いまはニュートラルな法人かもしれませんが、しかし、実際問題、外務省が色濃く後ろにいるわけで、それがアメリカの法的な立場というのはおかしいじゃないか、ということをお公に言っているわけです。

他方、アメリカのほうは、1971年10月、連邦議会衆議院での沖縄返還協定批准審議の際に、ニクソン政権は尖閣諸島に対する日本の潜在主権を含まないことを米政府の公式の立場として表明した。要するに、沖縄の返還の協定を批准するときに、はっきりと主権の問題に対しては中立という立場をとったということです。

ところが、上海での議論では、中国人の一般的な考え方、見方は、主権の問題に関して中立だということは、日中間の争いというものを存置することになる。実にアメリカというのは大変な自己中だ。尖閣の主権問題は日中が対決する紛争として残しながら、アメリカはその紛争エスカレートしないようにという外交努力をするという、紛争があったほうがリアリスト的に言えば、アメリカの利益になるというところに中国は着目して、アメリカに対する脅威感というものを中国人は主張しているということです。同盟国アメリカを私は信頼していますが、主権に対して中立というのと、実効支配をしているところの尖閣に対して安保条約の5条が適用されるという2つの立場をアメリカは持ちながら、今後どう出てくるかというのはすごく大きな問題だと思います。

### 領土対立の背景に歴史認識

尖閣についての最後で、どうしてこんなことになってしまったのか。1つは、いまのパワーポリティクスの中で、中国は領土というものをナショナリズムをベースに主張する大きな流れになってきて、その流れでいまのアメリカの動きというものをみながら、自分の力を強めていくために、領土を問題化してきているということですが、これほど問題が激しくなるのは、今度の9月以降全面的に表に出してきた、領土問題を歴史問題化したということにあると思います。つまり、尖閣というのは19世紀の終わりに中国が最も弱くなってきた、崩壊する直前の清の時代、日本は

強くなってきた、その強くなってきた日本の——彼らの言葉で言う——侵略の中で自分たちのところから奪っていったという、国連で向こうの外務大臣が言いましたけれども、まさに一番自分たちが苦しいときにとられていったという、この歴史認識です。そこに絡ませてしまっているのが、この問題が、さっき言った、仮にこれ以上悪くならないようなところでとまったとしても、非常に厄介になってきている。

だから、中国との歴史認識の話というのは、小泉総理の靖国訪問が終わってからはしばらく小康状態であったんですけども、例えばことしの秋は安倍総裁が靖国に行ったということは中国では大きく報道されて、領土と靖国が絡んできている。こういう状況になってきているので、この問題をもうちょっと根本的にほぐすには、歴史認識という問題がこれからまた出てくるし、それに対して日本はほおかぶりをしないで、もう一回みなくてははいけないのではないかと思います。

その観点でみると、どこに歴史認識の問題で日中間の本当の対立点というか、難しさが生まれてしまったかということ、多分1972年の日中国交回復のときの周恩来の論理です。周恩来はあのときに、「日本にはいい人と悪い人がいます。悪いのは日本の軍国主義者、日本の国民全般は日本の軍国主義者の被害者なので、軍国主義者をちゃんと処罰してくれるのであれば、私たち人民同志は仲よくしましょう」という論理を日本にも言い、中国の内部に対してもそれで説得した。いまから思うと、その周恩来の論理に反論しなくてそれでよかったのか、という問題があると思うのです。

つまり、私たちがもう一回歴史認識を見直したときに、太平洋戦争に至る経緯で、一部の軍国主義者が悪くて、あとの日本国民はみんな正しかったと、到底思えないですね。到底思えない。太平洋戦争に至る日本の歴史というのは非常に複雑な過程があって、それは確かに一部の軍人が引っ張ったという面はありますけれども、しかし、大部分の日本人は自らそれについていった面がある。その責任から、私たちは逃れられない部分があると思うのです。それを周恩来の論理に乗ってしまって、まともな反論を一度もしてこなかったということが、多分その後の靖国問題に関して、中国の論理からすると、靖国というのは悪い人を祭っているところだから、何でそれに行くんだという議論をする根拠を与えてしまったのだと思います。

けれども、私を含めて相当の日本人は、靖国というのはそういうところではなくて、みんなで戦



った、国のために命を犠牲にした人を祭ったところなので、それは周恩来の言ったような論理で簡単に片づくような問題ではない、というようなところをもう一回考えないと、歴史問題について、その延長線上の靖国問題についての解決にはならないのではないかと思う。

しかし、それでは日本人はこの問題に対して何もしてこなかったのか。そうではない。私はそれに対する答えをすでに日本人は出していると思うのです。

私は、そこまで結果的には考えた形で出しているのは、「村山談話」ではないかと思うのです。この1年、私なりに「村山談話」というものの持っている価値というのを、英語で、初めて自分が編集者になって、中韓台米の4名の研究者とともに「『村山談話』再考」というのをやりまして、間もなく出版されます。日本語でも『世界』の九月号に書きました。

それで、私は「村山談話」を読み直してみたのですけれども、実に驚くべき談話と思います。あの内容を少し哲学的に、あるいは日本の思想的に、全く日本人は自分たち自身も分析していないし、理解もしていない。というのは、本当に大きな穴を自分たちで掘っているようなことになるのではないか。その辺からもう一回歴史問題を考える必要があると思います。

### 韓国のアイデンティティーになった竹島

さて、その次に、竹島ですが、これはまた申しあげてもないのですけれども、韓国人にとって竹島は歴史問題。なぜかという、1905年に竹島を日本が領有して、10年に韓国を併合した。だから、竹島の領有を日本が正当化しようとする、それは韓国の植民地化を正当化するように聞こえるので、皆、韓国人は顔つきが変わる。皆さんもご経験あるでしょうが、私も数回、竹島の問題を韓国人と話して、その問題になった途端に顔が変わる経験をしています。それまで、能の小面の笑いの面をかぶっていたのが、竹島の話になると般若の面が変わるという経験を何度かしていますので、これは半端ではない怒りの対象です。しかも、大体竹島を彼らが実効支配したころから、竹島イコール韓国のアイデンティティーと、日本人で言うと、富士山が日本人のアイデンティティーであると同じような意味がでてきている。どうしても私にもよく理解できないのですけれども、そもそも韓国の本土から竹島はみえないわけです。鬱陵島の一点から水平線のかなたにちょっと

見える島が、自分のアイデンティティーであるほど大事だという1つの“独島憧憬論”というのが、いま非常に多くの韓国人にシェアされています。

ところが、非常に不思議というか、おもしろいことに、それだけのウェイトのある問題として多分日本も理解して、1965年、日韓の紛争解決の交換公文でいわゆる同床異夢の解決をします。日本の解釈としては竹島問題は係争問題ということに私たちはするのですけれども、韓国はすぐそれを否定した。爾来、1965年から約30年近く、少なくとも竹島問題は日韓間の外交問題の中心になったことはない。ありません。だから、北方領土を日ソ、日露の最大の問題として日本が言い続けてきたのとは大違いなわけです。

日本がそういうローキーでいるにもかかわらず、大体冷戦が終わったあたり、特に金泳三大統領が出たあたりから、韓国はすでに実効支配しているのに加えて、実際、竹島にいろんなものを造ったり、それから日本がその過程でたとえば教育の中にほんのわずかの説明をすると猛烈に反応するような、90年代ぐらいから緊張が高まってきた。それがこの前の李明博大統領の竹島訪問になり、日本人はある意味で切れてしまったという、もういいかげんこちらを挑発するのはやめろということで、いま非常に雰囲気が悪くなってしまった、というのが現状だと思うのです。

私はこれに対しては、とにかく韓国人とこの問題をいろんなレベルと色々なチャンネルで話をするというところに持っていかなくてはいけないと思うのです。私の自分自身の竹島について経験したこと、それからもう一度、いろいろ歴史的な経緯を振り返ってみると、どうしてそれが実現できないか、と思うのです。

1つは、竹島密約という話がありまして、これはご案内かと思いますが、ロー・ダニエルという人が書いた本で、外務省が肯定しない裏をとることができなかったのも、2月に出した自分の本には書かなかったのですけれども、このロー・ダニエルの本を読み直してみると、本当のように思えてきます。それは、日韓国交を回復したときに、日本の政治家と韓国の政治家の本当にかぎになっている人が数人集まって、「解決せざるをもって解決したとみなす。両国とも自国の領土であると主張することを認め、同時にそれに反論することに異論はない」つまり、まさに問題の存在を認めて、それで議論をするということは反対しません。ただ、それはもうローキーでやりましょうと。それ以降、日本政府は1年に1回口上書を出すとか。



私の経験で言いますと、外務大臣の秘書官をしていましたから、日韓の外相会議、竹島問題を一言提起するわけです。けれども、非常に気をつけて言うわけですね。それで、向こうはそれに対して、そうじゃないと言うわけです。そのやりとりを挑発的にならないように、しかし、一回は外相会談中にやる。80年代の半ばに、そういうようなことがおきていた。

それから、私が外務省をやめてから、少なくとも2つ、2009年の6月にワシントンで、SAIS（高等国際問題研究大学院）が主催して、韓国の北東アジア歴史財団がお金を出して、竹島問題というセミナーがありまして、その会議に招待されました。私は、主権と歴史問題に入らない、けれど、日露間で蓄積してきたいろんな信頼醸成措置、それについてはそれなりの経験があるので、そういう信頼醸成措置を竹島でも適用できないか、という発表だったらしてもいいと言って行ってきた。結果的に、東京から行った日本人は私一人になってしまった。名古屋大学の池内敏先生が来てくださるはずだったのですけれども、そのとき、豚インフルエンザで日本から出られなくなってしまって、私1人になってしまった。そこで、領土問題の議論に入らないけれども、竹島を日韓で、もうちょっと仲よく、けんかしないように、それから平和のシンボルとして使えるような、そういうアイデアはないか、という提案をしました。そうしたら、まあ自分で申しあげるのははばかれるのですけれども、アメリカ人だけではなくて、在米韓国人、それから本国から来た韓国人皆がこの提案を支持した。その中にはキム・ヨンドクという北東アジア歴史財団という、韓国で歴史問題を正当化するためにつくられた財団の理事長が隣に座ってまして、最後に総括をしたときに、彼が「東郷さんのアイデアを私は支持します」と言ったので、仰天しました。そんな反応が韓国人から出てくるなんて、信じられませんでした。

それから、その後、いろいろ紆余曲折がありまして、結局私の研究所で北東アジア歴史財団と別のテーマで本を出したときに竹島問題が絡んできました。その関係で、いま申しあげた名古屋大学の池内先生といろいろ親しくなって、非常に立派な先生で、日本の足りないところ、韓国の足りないところ、それを公平に議論してくださる方のように思えます。2011年9月に、こちらは池内先生、韓国のほうは、それに対するカウンターパートの先生が出てきて、韓国の歴史学会で、2人で竹島問題についての議論をちゃんとやった。

それで、後で池内先生からメールをいただいた

んですけれども、意見は違ったけれども、非常に実証的な議論ができた。一番のポイントは、1900年に、ご案内のように、韓国のほうは韓国政府の政令を出して、そこに「石島」という表現があって、その石島というのが独島であるという議論をしています。その議論が正しいか正しくないか、最近のいろんな歴史議論の中では最も肝になる、一番の対立点です。それを焦点に乗せた議論をやって、かつお互いが実証的な議論がちゃんとできました。学者同士でそういう議論ができておりながら、いまの政治的な緊張になっていくというのは、ちょっと理解できないですね。

だから、どこかで、やっぱりこれこそボタンのかけ違いをやってしまって、非常に感情的になってしまって、しかし、最初に申しあげましたように、ボタンのかけ違いをやったときの韓国人は顔が変わりますから、その事実も残っていると思うので、それをほぐしながら話し合いをしていく方法がどこかにあるはずだと思っています。その意味では、私は、いまの段階でICJ（国際司法裁判所）に出すということを韓国に対してガンガン言うのは賛成ではありません。韓国が受けないことは100%明らかであり、結局、相手のメンツを潰すという結果にしかならないので、そうではなくて、最も大切なことは、この問題について「領土問題は存在しない」というのではなく、きちんと話し合いをしようということを言い、説得すべきだということです。

ただ、そのときに、やっぱり最終的に出てくるのは、歴史問題だと思うのです。それは、結局35年の日帝の統治ということに対して彼らがいまだに持っている怒りというか、恨（ハン）ですね。だから、その問題が出てくるので、その問題は、さっきの中国と同じように、もう一回私たちのほうで真剣に考えないと、いかに、さっき申しあげたようないいような話があっても、結局まただめになっていくかもしれない。

多分、皆様と私の意見と違うと思うんですけれども、私は歴史問題については、こういうふうだと思うのです。日本人のほうから、韓国に対して「未来志向の日韓関係をつくりましょう」と言うことはやめるべきだと。「未来志向の日韓関係をつくりましょう」という話は、韓国人のほうから出てきて、それに日本が賛成する、それならいい。しかし、35年の日本帝国の支配ということに関して、向こうに恨が残っているということがわかったうえで「未来志向の関係をつくりましょう」と言うことは、韓国のほうから聞けば、「過去を忘れましょう」ということを言っているに等しいの

です。私は、日本人はそういうことは言うべきではないと思っています。

では、毎回行って謝るのか。そうも思わない。ちゃんと実務的にやる。しかし、ことさら未来志向ということを強調するのをやめて、日本人としてできることがあるはず。それは、歴史教育をちゃんとやって、少なくとも歴史の記憶ということを私たちが維持することです。その意味では、ちょっと話がそれますが、戦後の日本教育の中で近現代史を教えてこなかったという、本当にどうにもならない欠陥を——しかし、これは私の世代の責任——そこを改めながら、そういう態度をとることが大事だと思います。

もう1つは、当面何が問題になってくるかという、慰安婦です。竹島の問題もさることながら、多分来年、下手をすると、日本が世界の中で本当にふっ飛ばされかねないのは、慰安婦の問題です。慰安婦の問題というのをもうちょっと真剣に考え直さないといけないと思います。さっき申しあげたように、「村山談話」が日本の基本的な歴史認識だとすれば、「河野談話」が慰安婦問題の日本のベースになっているので、これは動かすべきではないと思うし、「河野談話」を動かすという国際世論がどこから来ているのか。これは韓国からも来ていますけれども、基本的にはアメリカです。アメリカが慰安婦問題をいまどう考えているかということについて、日本人の感度は、本当に鈍い。

私は、たまたま、2007年安倍総理のときに慰安婦問題が火を噴いたときにアメリカのサンタバーバラにいて、この問題をやったんですけども、恐ろしいですね。何が恐ろしいかというと、慰安婦と言ったときに、アメリカ人は1つのことしか考えない。自分の娘が慰安婦になったらどう思いますか、ということなんです。これは彼ら自身、アンフェアな議論だと言っている。70年前の感覚と違うのはわかっている。しかし、いまのアメリカ人、いまの欧米人は、自分の娘が慰安婦になったときにどうか、ということしか考えないので、したがって、その時代ではその問題は正当化されたということを知ると、「同じ文明的な対話のできるやつか」と、なってしまうというわけです。その根っこにあるジェンダー・イクオリティというのがあって、いま日本で普通に思われているより、ジェンダー・イクオリティに関することはもっとはるかに重いというわけです。

というようなことを考えて、来年以降、慰安婦の問題に対応しないと、本当に大変なことになるという気がします。

## 北方領土問題は解決のチャンス

最後に、北方領土。北方領土は、経緯は申しあげませんが、やはり戦後の交渉の中の一歩近づいた——近づいてきたという意味は、日本の当局者と、向こうの当局者が同じ情報、それから同じ論理で物を考えて、こういうふうになれば近づくだろうという意味での交渉をしたというのは、イルクーツクの2001年だと思います。ただ、イルクーツクに来たのも、いろんな経緯があった結果、結局そこまで上ってきたということです。

イルクーツクで何をやったかということ、文書をつくった。その文書に、1956年の日ソ共同宣言と、それから1993年の東京宣言の両方を確認します、ということを書いた。意味するところは、56年に基づく2島引き渡し、歯舞、色丹の引き渡しはやりましょうと。それから、国後、択捉をどうするかという議論をこれからやりましょう、そこまでです。それを森総理は「並行協議」と言って、歯舞、色丹については運命が決まっているでしょう、書いてあるから、だから、どういうふうにして引き渡すかという議論をしましょうと。国後、択捉に関しては、決まっていない。それは決まっていないですよ。ソ連は、国後、択捉の主権はおれのものだと言い、日本は、国後、択捉の主権はおれのものだと言うところから始まる。その結果、国後、択捉については最終的にチャラだということになるかもしれないけれども、しかし、話し合う目的は、国後、択捉について最大限何ができるかということをやちゃんと話しましょうということ、さあ、話し合いを始めようかということになったのが2001年の3月です。

その後、小泉純一郎内閣と田中真紀子外務大臣、いまの文科大臣、その下で、いろいろなことが起きました。文科省で大学認可問題でいま起きているのに類するようなことが、起きたんだと思います。その結果、交渉がとまってしまって、もうだめかなと思ったら、それがそうではなくて、小泉総理がやめられた後の安倍総理になられたところから、安倍晋三、それから福田康夫、それから麻生太郎、それから鳩山由紀夫と、少なくとも4回、もう一回交渉がすごい勢いをもって始まって、その中から、私がやっていたときは、ちょっと信じがたい話なのですけれども、面積の等分論という話が出てきて、2009年の5月にプーチンが——首相ですけれども、実力ナンバーワンです——日本に来て、森喜朗元総理と、それから麻生総理と話をし、イタリアのラクイラ・サミットは非常に重要だということをして、その後、記者会見で皆様からプーチンが質問を受けて、イタリ

アのサミットで「面積の等分論の話をするのですか」と聞かれて、「それも含めて」と答えた。これも私、本当に椅子から落ちるぐらい驚きました。ロシアの第一人者が面積の等分論というようなことを交渉の議題に入れます、ということをご記者団に対して言う、それを聞いているのは日本人だけではないですから、そんなこと、あり得ないです。しかし、それはいかにプーチンに力が入っていたかということです。

ところが、その後、ご案内のように、国会で麻生総理が「不法占拠」という発言をした。それは（日本側の）立場としては、私も含めて、みんなそうです。けれども、この時明らかに彼ら（ロシア側）は、半端でない、気合を込めて交渉する用意を表明していた。交渉するということは、相互譲歩です。ロシアも譲歩するという覚悟で交渉に臨む、そのロシアに対して、法的にはおれのほうが100%正しくて、おまえは間違っているということをご公に言ったということは、譲歩をしようとしているロシアの横面を引っぱたいてきた、ととったのです。ロシア人は、そうなったら本当にもうテコでも動かなくなる。

なので、メドヴェージェフが新任の河野雅治大使の信任状の奉呈のときに、ちょっと信じがたい侮辱というか、おまえの政府のやっていることはおかしい、ということをご言ったということで、結局、それが修復されないままに2009年が終わってしまっ、2010年は最悪の年で、4月にハバロフスクでロシアのアジア太平洋諸国との協力を考える会議というのがあって、メドヴェージェフ大統領臨席。そこで、ラブロフ外務大臣がアジア太平洋の国々とこれからどこを協力するかという話をして、最初に韓国、それから一番力のある中国、インド、それから最近メドヴェージェフが行ったシンガポールですとか、それから伝統的友好国のベトナム、それからASEAN、それから、ちょっと遠くてもいままで関係なかったけれども、大事なオーストラリア、ニュージーランド、最後に海を挟んだアメリカ。ついに一言も日本のことを言わなかった。言わないのみならず、他の諸国がなぜ大事かというふうにご書いてある演説を読みますと、いままでロシアが日本は大事だ、日本とはこういうことをやりたいという時に使っていたロジックが皆書いてある、例えば日本の経済力とか技術力とか勤勉、みんなそれが散りばめられている。私、それを読んで、日本に対してこれほど悪意に満ちた演説を読んだことないと思いました。でも、言わんとするメッセージは、日本が存在しなくてもロシアは存在するし、ロシアはアジ

ア太平洋諸国と協力してやっていきますと、大統領臨席の前で外務大臣が述べたということですね。

ところが、なぜか、皆様はほとんどどこも報道しなかった。外務省もほとんどコメントしなかった。いまだにどうしてだかよくわからない。だから、最初、私も知らなかった。しかし、あるときにこういうのがあるよと言われて、大統領のホームページで読んで、仰天しました。

それで、年末にメドヴェージェフが初めて国後に行った、これが2010年ですね。で、2011年に3.11が起きて、大分雰囲気よくなって、実に2011年9月に、プーチンが大統領選挙に出るということをはっきりさせた9月の時点から、ロシアの風向きというんですか、一日にして変わりました。日本とやりたい、日本を大事にしよう、経済的に重要な国だ、というようなメッセージが去年の9月から流れ出した。そのきわめつきが3月1日のプーチンのインタビューです。それは本当に、私は驚くべきインタビューだと思います。

ご案内のG8の新聞記者に対する記者会見で、日本から朝日新聞の若宮啓文さんが行かれて、プーチンは2つのことを言ったわけですね。まず、「領土問題を最終的に終了させる。それには両国、両国民にとって受け入れられるものでなくてはならない」。それをもうちょっと敷衍して、「勝ち、負け、いずれも目標にならない。何らかの勝利を達成する必要はない。受け入れ可能な妥協でなくてはならない。『引き分け』のようなものだ」と。

これに対して若宮さんが、「日本人にとって、2島では引き分けになりませんよ」ということを、うまく言ったことに対して、彼は破顔一笑です。ハハハと笑って、「あなたは、外交責任者ではないでしょう。私もまだ大統領ではありません。しかし、私が大統領になったら、もう両国の外務省に対して『始め』と言いましょ」と。

この2つの発言の中間に、56年宣言について、彼は幾つか枝葉的な議論もしている。そういうことは交渉できちんと話し合えばいい。本質は、3月4日が大統領選挙ですから、大統領にまだなる前の3月1日に、しかもG8のプレスを前にして、自分が大統領になったら領土交渉はちゃんとやるんだ、目指すものは引き分けなんだと。それで、大統領になったら直ちに「始め」ということを言おうと。これ以上期待するというか、これ以上いい発言、あり得ますか。私はあり得ないと思います。

もちろん、交渉が始まったら、それは厳しい交渉になるかもしれないけれども、しかし、少なくともメドヴェージェフのそれまでの態度とは全く違います。もし日本政府の立場で言うのであれば、もうそのときから、3月4日のときから交渉は始まった。しかも、日本は取り返さなくてはいけない。こっちが取り返そうとしていて、向こうがやりましようと言ったときは、待っている余裕は全くないのです。全力を尽くして、向こうがやりましようと言ったところに入り込んで、できるだけものを引きずり出すしか方法はない。

中国が尖閣でやっているように、自衛隊とか海保の船を、4島の領海に入れるつもりがあるなら別です。それは別ですよ。力を蓄えてね。しかし、我が日本は戦後そういうふうにしてこなかったし、いまもやるつもりは全くない。そうであれば、交渉によってやるしか方法はないのであれば、交渉をやろうと言った向こうがやる用意があるときに、こちらが全力を尽くして相手の立場を引きずり出すしか方法がない。

### 日本の動きは鈍い

で、ほとんどそれから1年近くたってしまったわけです。私のみるところ、日本の動きは本当に鈍かったです。その最大の失敗は、6月のメキシコのG20。この最初の会合で、野田総理と会った。報道でみる限りは、disaster ですね。3月から3カ月半たっているわけです。プーチンは3カ月半の間に、野田総理、あなたはこれからの日露関係、どういっておつもりがあるんですか、そのガッツを聞きたかったわけです。しかし、報道でみる限り、何もない。周辺的な秋田犬の話とか、それから柔道着の話とか、こういうのは、首脳間の友情があるときにバックアップするために言うなら、これはすごくいいんですけども、初めての会談です。その後、案の定、7月にメドヴェージェフは2回目の訪問に行きました。

ところが、ちっとも日露関係が悪くならないのです。9月9日、APEC、これは私、本当にびっくりしたことが2つ起きました。

1つは、日本の内政の報道を全部聞いているわけですから、非常に難しくなっている野田総理に、年末までにいらっしゃいという招待状を、私の聞いている限りは、むしろロシア主導で出してきた。

もう1つ、私がびっくりしたのは、APECをやった500人のロシア青年を、彼らをねぎらうために日本に行かせてくれないかという話が出て、

それを官邸は非常によくやられて、あつという間にビザを出して、そこから日本に船で500人が来たんです。

しかし、ちょっと考えてみてください。ロシアの立場から、その500人を日本に出す必要は、全くないんですね。むしろ、中国と韓国と挟撃されて、領土問題をめぐってへたっている日本を選ぶよりは、彼らが戦略的に考えて韓国を選ぶなら、韓国は喜んで受けます。そうではなくて日本をわざわざ選んだのだ。それはプーチン流のある種の戦略なくして、そんなことが起きることはないんですね。

それが9月に起きて、10月、先日、パトルシェフ安保会議書記がやってきて、総理以下に、会った。そのパトルシェフの訪問国ですが、日本以外は、ご案内だと思いますけれども、韓国とベトナムです。韓国、ベトナム、日本を訪問して帰っていった。今回は少なくとも中国へ行かなかった。それで、一緒についてきたのが、ガスプロム、ロスネフチ、ロスアトム幹部。つまり、ロシアのエネルギー産業の最高幹部を連れてやってきたんですね。メッセージは明確です。つまり、これから日本とやろうというメッセージです。

それで、ここ数日の報道によると、森特使が11月中に行くと。それは、私はあり得ると思います。というか、これからロシアとやっていくためには、1つは超党派でやっていただきたい。最初のそのアイデアというのは、森、鳩山と一緒にいかないかという話。ところが、鳩山元総理に関しては、そのときにイランに行かれたという話で、ちよつとごちゃごちゃになってしまっていて、森、鳩山訪問というのはことしの春に潰れてしまったです。森訪問というのはずうっと残っていて、ただ、日取りがまだ出ていません。でも、出て、全然驚かない。それを11月にやって、野田総理につなぐという。つまり、半端でない準備がいま進んでいます。

どうしてそんなことが起きているのか。それは、象徴的に言えば、9月の日中の尖閣による衝突が、今のロシアに関しては逆にプラスに働いた。つまり、いまのロシアにとって一番考えなくてはいけない相手は中国です。この近辺の国はみんなそうです。だから、そこから出てくる1つの結論は、ロシアは絶対に中国とけんかしない。中国との関係では、みな本当に中国を大切にします。しかし、長期的にみて、中国の力がどんどん強くなっていくのに比べれば、ロシアの力というのは、中国と同じぐらいのテンポで伸びないです。だから、戦略的に考えるのだったら、周りを固めようとしま

す。反中にならないように最大限の注意をしながら、しかし、周りを固める。

つまり、去年の9月以降のプーチンのメッセージは、私が大統領になったら、まず日本とやるよ、というメッセージが来ているわけです。しかも、少なくとも今日に至るまで、そのメッセージは強まってきているわけです。さっき申しあげたように、3月から夏に至る準備不足の disaster にもかかわらず。

それからもう1つつけ加えますと、2006年以降、安倍総理が出てきて以降、もう一度交渉のテンポが上がったんですが、同時に2006年にロシアはものすごく重要な政策決定をしていて、それは2007年以降、クリル開発計画というのを実施させて、初めて、いままでロシアがためてきた石油代金を実際に北方四島に入れ始めた。総額は、2007年から2015年までの間に、為替レートの問題がありますけれども、540億円ですよ、1兆円にもならない。だから、全体の彼らの予算からすれば、本当に僅かです。ところが、何もないから、4島の現状は1年1年、毎月毎月いま変わっているのです。鍵になるメッセージは、住んでいるロシア人がハッピー。日本のテレビの方々が、いま外務省が日本人は行くなと言っていますから、現地のロシア人スタッフなどを使って、大変興味深い映像を、場合によってはスタジオに呼んでいただいて、みました。それはもう、90年代の4島と全く違います。何より明るい顔したキャピキャピなきれいな女の子が出てきて、「エタ、マヤ、オストロバ（これ、私の島よ）」と言ってニコツとしているわけですね。そういう現実がいま毎年毎年進んでいる中で、なおかつ最後の交渉をやりましようと言ってきているわけなので、その背景は、いま言った戦略ですね。大きな戦略的背景からみて、日本とまず決着をしようということですよ。

ただし、はっきりしているのは、日本がもたもたしていたら、ある段階で見切ります。プーチンの立場に立ったら、当然でしょう。つまり、彼は失敗できないんです。彼にとっての成功が必要なんです。だから、成功するパートナーとして日本をいま求めている。それは相互利益です。けれども、日本が出てこないのだったら、すぐに韓国が出てきます。それから、ASEANの中でも、中国を念頭に置いたら、ロシアともやったほうが戦略的に有益なことは、もう子どもでもわかる。そういうところのチャンネルが動き始めてしまったら、ロシアだって無限にチャンネルがあいているわけではありませんから、その後はこちらからやろ

うと言っても、ちょっといま来られても遅い、ということになるでしょう。

一度、プーチンの時代が終わったときに、この辺は皆様の国際情勢の判断になりますが、プーチンと同じぐらいのレベルで、同じぐらいの熱意をもって領土問題を含めてやろうという大統領が出てくるか。私の接触しているロシアの友人では、これが予見される将来最後だぞと、1人の例外もなく言っています。

#### 「四島一括」は通用しない

そのときに、領土をどうするかという問題があるわけです。領土を外してということではないので、私の1つだけのお願いです。四島一括という発想だけはもうやめていただきたいということです。その話は長くなるのですが、1つ、2つだけ言っておきますけれども、いままでの交渉の中で、どこで一番本当のチャンスがあったのかは、1992年。つまり、ソ連邦が崩壊して、ロシアが一番弱くなった。日本はバブルの勢いで経済的に一番強いという、幻想かもしれないけれども、こうなっていたときに、91年から92年にかけて、向こうはエリツィン（大統領）、コズイレフ（外相）、クナツェ（次官）で、非常に親日的であり、親日的である以上にロシアのこれからの将来の設定は、西側と同じ、西側の民主主義、西側の資本主義を導入することをやろうといった政権があったわけです。そのときの日本は西側政権のアジアにおける代表だった。しかもものすごく経済的に強い。アメリカを恐れさせるほど強い。そのときに、向こうから存在しない秘密提案が出てくるわけです。存在しない秘密提案なので、内容は申しあげられません。しかし、それ以上に、これをそのまま私がいましゃべったら、その案を書いた人はロシアで投獄されるリスクがあるかもしれないぐらいの案です。しかし、その案ですら四島一括ではなかったのです。そのときのロシアは、頼むからわかってくださいと。ぎりぎり、これをやっていけば、必ず日本もいい結果になると思う、だけど、四島一括、これは無理ですよと。

それから後、日本は下降です。ロシアは、いろいろあるけど、上昇です。いま交錯しているかどうかはわからないけれども、当時に比べて明らかに相対的な日本の力はよわくなっている。領土交渉というのは、最終的には力関係で決まるんです。

それからもう1つ、今度は日本のほうでぎりぎりの妥協案を出した。四島一括の、最終的にこれ以上降りられないというのが、川奈提案ですね。

でも、川奈提案でグラッときたのはエリツイン1人なのです。もしエリツインがああとき強くて、エリツインの健康がよくて、ソ連の経済もよくて、エリツインが「行こう」と言ったら、ロシアはついてきたかもしれない私も思います。しかし、エリツイン以外の人は私の友人全員を含めて、「ちょっと殿、殿、ご乱心、ちょっとお待ちください」と言って、エリツインを止めた。そうしたらエリツインが病気になってしまって、川奈提案は結局失速していったわけです。いまもう一回ロシアで、四島一括のぎりぎりの妥協案たる川名提案は通らない。なので、知恵を絞るのは、もうちょっと範囲を広げていただかないといけないのです。

もし交渉が動き出したときに、マスコミがどう動くかということは決定的に重要だと思うので、それはぜひお願いしたい。

最後に、非常に興味深い現象が起きていまして、五百旗頭先生と下斗米先生がリードして、日露の歴史をパラレルで書こうという動きがいま出ている、私も参加させていただいて、10月にその最初の本格的な会議を日本でやりました。それで、両方合わせて40人ぐらい。ちょっと感慨深いものがありました。パノフも来て、私とパノフで1990年代の日露関係を書くということで、会議には知った顔の人がたくさんいて、大変おもしろい議論をしたんですけども、私は、そもそも領土問題というのは1945年の日本民族が受けた苦しみ、歴史問題、それを解決するために、最終的に残った問題だということを経験して考えていたし、いまでもそう思っていますし、皆様にはそういう話をしてきたんですけども、このパラレルヒストリーを書くという努力の中に、歴史問題というものをある程度相対化しようという意義を感じたのです。お互いに少し頭から血を落として歴史問題を見て、もうちょっと領土を戦略的に考えて、ある種の妥協に持っていく、という動きが出てきているように思うのです。

ですから、まとめて申し上げますと、尖閣と竹島は日本はもう一回、中国にとっての歴史問題、韓国にとっての歴史問題は何かということを見直すことによって、長期的にみて、この問題を解決する方法になってくる。

まさにいまロシアで、この最後の最後ということになって、歴史問題は、ある種の冷静な頭でお互いに議論しましょうと。そのコンテキストを踏まえながら、領土問題に関しては戦略的に解決を目指しましょう、という動きが出てきていると思うのです。

最初に悲観的なことを申しあげたんですが、もしこれがうまくいき、日露の領土問題がそういう形で解決すれば、間違いなく尖閣と竹島に対していい影響を与えます。日本の外交的力が強まる。それで、中国と韓国に対して、単なる領土問題だけでみないで、韓国が長年言ってきた歴史問題、それから今度も中国はスイッチが入ってしまった、その歴史問題という観点も含めて、日本がもうちょっと長い視野でこの問題をみるようになっていけば、案外思ったより早く、この領土問題が両国間の難しい問題ではないところにおさまって、そうすると、日本のアジア太平洋における地位、アメリカとの関係、そういうものを含めて、日本の外交というのはもう一回力を持ち得るのではないかと思います。

ただ、最後にもう一度言えば、それをやるか、やらないかというのは、少なくともこれはいろんなものの見方がある。やっている人が、どうやってももう無理。例えば日本の国内政局が変わったら何もできない。それから中国の力の台頭に対しては、こういう私が言っているような、ある種の当事者の努力が役割を果たさない。力の流れで押し切られるのでそれに力で対抗せざるをえない。それは国際関係論でもリアリズムの一番激しい人たち、deterministという、決定論的なものがあるとと言う人がいますけれども、私はそうは思いません。

私は、当事者の意識と、当事者のリーダーシップと、当事者の認識によって、世界は変えられると思うんです。だから、何とかそういうリーダーがあらわれ、官僚がそれをサポートし、皆さんマスコミがそういう認識をお持ちいただいて、そうなれたらいいなと思っていますので、どうぞよろしく願いいたします。長時間ありがとうございました。

## 《質疑応答》

**司会** どうもありがとうございました。本当に難しい領土問題について、極めて具体的な分析と、それから役に立つ提言をしていただけましたので、本当にありがとうございました。

これから、質問をお受けしたいんですけども、時間が限られていますので、なるべく短目のわかりやすい質問をしていただければと思います。

**質問** お話をどうもありがとうございました。よくわかりました。

ただ、日本政府のというか、外務省の論理で、どうもよくわからないところがあるので、お伺いしたいんですけれども、まず領有権はないという言い方ですが、先ほどご説明を聞いて、そういうものかなと思ったんですけれども、ただ、野田さんの言い方を聞いていると、歴史的にも法的にもない、こういうことをよく言いますね。いまの状態、領有権に問題がないとすれば、では、どういう状態なら領有権問題があるというのか、歴史的、法的に領有権問題が存在する条件といえますか、それはどこに置いているのかということが1つ。

それから2番目は、領有権問題はないという、それで交渉はできないということがつながっているようなんですけれども、しかし、領有権問題はないという立場にしても、交渉の席で領有権問題はないと主張すればいいはずなので、何で領有権問題がないと交渉ができないというのか、それが2点。

しかし、そうはいいつつ、最近、日本の外務事務次官と中国の筆頭外務次官が、少なくとも2回、かなり長時間にわたって話をしている。交渉しないのが建前であるとすれば、あれは一体何なのか。その3つの兼ね合いはどうなっているのかを、ちょっとご説明いただきたい。

**東郷** 私も、その3つの外務省のいまの兼ね合いがよくわからない、ということをお願いしたつもりなので、本当によくわからないのです。

ただ、あえて整理して理解しようとするれば、法的な立場からみて、自分の意見は100%強い、100%だ、したがって相手と話す問題は1つもない、これが領有権問題が存在しない、領土問題が存在しない、ということの意味ですね。しかし、おっしゃるように、100%確信があるけれども、それでも話はしましょう、ということはやれるはずなんです。

私の経験で言えば、シェワルナゼ外務大臣が1986年、グルムイコがやめた後に外務大臣になって最初に西側の国として日本にやってきたときに、彼はまさに、私の理解ではそういうことを言ったのです。つまり、領土問題に関するソ連の立場は変わらないけれども、テーブルの向こうで日本の皆さんが議論することを、自分は誠意を持って伺います、ということを行ったので、ですから、「領土問題が存在しない」という言い方、そういう法的な考え方を持っていて、相手と話すことはできるはずなのです。

だから、私は、まず中国との間で、政府も含めて一致できるのではないかとやっているのは、前提条件のない対話をしてください。前提条件のない対話というのは、こちらにも意見がある、相手にも意見がある、とりあえずはその意見の内容については、あなたも意見があり、こっちも意見がある、その話は聞きますと。そのときに、こちらのほうも、こちらの意見として、領土問題はない、私の言っていることは100%正しいと確信しています、と言えればいいわけです。

多分、外務省も少しそういうことを考えて、例えば私の理解では、外務大臣が、領土問題はないけれども、外交問題はある、こういう言い方を最近しましたね。だから、それは私のいま申し上げたようなことに近いことではないかと思うんですが、私の意見としては、あまり得策ではない。わかりにくいのです。いま言ったような議論をすれば、ある程度説明はできるんだけど、あまりこの問題を知らない方が、領土問題は存在しないけれども外交問題は存在する、と言ったときにわからないと思うのです。

いまの時代というのは、特にマスコミを通じて国民に対するメッセージを出しながらやる必要がある、わかりにくいということ自体が大変なマイナスなのです。わかりやすくやらなくてはいけないので、得策ではないと思うのです。

最後に戻りますけれども、ですから、私は、ある段階で、領土問題はないという言い方をやめるべきだと思うのです。やめないと、この混乱がおさまらないというのが私の意見です。

それから、さっき申し上げたかったんですけれども、危険なんですよ。なぜかという、中国は、時間がたてばたつほど「領土問題は存在しない」ということを言うと、腹が立つのです。腹を立てさせるような交渉はやめたほうがいいというのが私の意見です。しかし、では、やめたからといって日本の1つ1つの議論を変える必要はないのです。「領土問題はない」なんて言わなくても、同じ議論ができるのです。

だから、その意味で、中身、例えば法的にはこちらはこう思います、日本の議論は強いですよ。みればみるほど強いですね。1953年の中国の政府が出した沖縄との連帯の声明というのがあって、これは沖縄と尖閣を7つの島のグループに入れて、中国の政府の公式声明として、沖縄と尖閣が一体だという、そういうものを出しておきながら、いまのように尖閣は違うんだ、それはできない議論ですよ。というような議論は、「領土問題



が存在しない」と言わなくても十分できるはずなのです。

全部お答えになったかどうかわかりませんが、ただ、「領土問題がない」という議論をいま中国側はものすごく嫌がっているのも事実なのです。だから、さっき申しあげよう、それをどこかでおろすことと、それから入ってこないという確認、その両方をとることによって、話し合いをするということと、入らないということと同時に走らせる状況をうまくつくっていかれば、それが最初の一步になるかなと思っているわけです。

**質問** 私は、松本俊一さんが全権でいろいろお膳立てをした初期の日ソ交渉のときの外務省担当記者でございましたけれども、もう古い話ですが、2人で話していたときに、松本さんはとにかくきちんと片づけてしまうべきだ、そして、はっきり言えば歯舞、色丹だけでいいじゃないか、というところまで個人的にはおっしゃっておられたと私はさしで話しているときに感じたことがございます。

それを含めて、東郷さんが非常に明るく、しかも単なる楽観論ではない形でお話しなさったことに極めてうなずけるわけでありますが、残念ながら、日本は選挙をやって、プーチンとがっぷり四つに組めるような総理大臣が誕生するとは思いません。そうなると、やっぱり外務省に頑張ってもらわなければならないが、外務省の後輩どもは、東郷さんと同じような考え方で、なおかつ言うべきときにはビシッと物を言うということになっていますか。その点をお伺いします。

**東郷** いまの難しいご質問の前に、松本俊一さんですけども、保坂さんとの本の歴史的というか、56年宣言に関する交渉で、私が唯一根拠にしたのは、松本俊一さんの『モスクワにかける虹』で、本当に名著だと思いますね。

それで、松本俊一さんが、ロンドンに行かれたときに、2で決着というつもりで行かれて、向こうから2というのが出てきたときに、ここに引用しましたけれども、「耳を疑った」とある。フルシチョフのほうからそんな譲歩が出てくるとは耳を疑った。で、決着だと思っていたところ、本省から訓令が出てきて、国後、択捉を可能な限りということで、しかし、基本的にはそこから2と4の対立が生まれて、今日に至るまで来てしまった。それは歴史的事実で、日本外交にとって何が

よかったのかというのは、これは非常に難しい問題です。ちょっとまだ交渉の最後なので、願わくは、私が少なくとも現役のときに思っていたのは、あのときに4と決めてよかった。こちらには、4にする理由はやっぱりあるわけですから。だから、4に決めてよかったと思えるような形で、さっきおっしゃったように、早く交渉をまとめたというのが私の考えでした。

ただ、四島一括で返ってくれば、もちろんこれは100点ですから、しかし、そうでないときに、2でもない、しかし4に決めてよかったというフォーマットは何なのかということは、ついに私が外務省にいたときは一度もともに検証されずに終わってしまったんです。

なぜかという、さっき言ったイルクーツクでは、2は、歯舞、色丹は返る、国後、択捉をどうするかということをお話ししようというところで、これから交渉をしようというところで、これからの交渉の対処方針をつくるときには、私はもうオランダへ行ってしまっていましたからわからないし、多分そんなところまでの対処方針を立てるような状況ではなくて、田中外務大臣のもとに、交渉の基盤が崩れていったわけですから。

それで、おっしゃるように、政治家が動かないときは、外務官僚にとっては、未曾有のチャンスだと思うんですね。つまり、特に外国の問題というのは、政治家で本当に見識を持った方、例えばお名前を言っただけではあれですけども、中曽根康弘総理とか、橋本龍太郎総理とか、戦略観を持って、こうじゃないかとはっきりおっしゃる方がおられれば、それはもう大変なものだと思います。そういう方と一緒に仕事ができるというのは本当に幸せですが、そうでないときは、外の世界はこういうふうに動いています、それに対して日本はこういうふうに行くべきですということは外務省しか言えなくなってくるんですね。それはもう絶大な機会です。そのために外務省に入っているようなものだから。

ですから、いまのこの数年間の状況では、絶大な機会が我が省にあったはずなんですけれども、比較的最近まで、対露政策に関して申しあげれば、期待にこたえていたとは思えません。

ただし、これ以上は具体的に言いませんけれども、人事が変わりました。前も後もみんなよく知っている人たちがその中枢にいるわけですけども、いまの体制は、私は期待しています。期待しているので、ぜひ皆さんも、いまの幹部の人への期待に答えていただいて、ロシアは、もうこれ

で動かなかつたら、本当に後はないように思います。

**質問** 疑問というか、1つだけ違和感があったのでお聞きしたい。要するに日露交渉、ソ連に対して領土問題を認めさせて、そこから窓をこじあけるようにして一生懸命交渉を通じてイルクーツクまで持っていったと。なおかつ、その窓をさらにあけようとしてやっているというのが対露交渉の成果だと。

一方、逆の立場である尖閣問題については、交渉の窓をあけることになるかもしれない、領土問題の存在を中国に対して認めてあげなさいと。認めてあげるということは、ある程度領土交渉をして、応じなければいけないわけですから、認めておいて応じなかつたら、多分もっと怒ってしまうと思うんですね。

だから、何となく論理矛盾ではないんですけど、自分はソ連に対してそういうことをやってきて、大きな成果を得たというのに対して、今度、中国に対しても同じようなことをしてあげなさいと。これは相手が、早い話が、何してくるかかわからない、戦争になっちゃうかもしれないから譲ってあげる、と言っているように聞こえるんですが、いかがでしょう。

**東郷** ロシアとの関係では、いまおっしゃったように、機会の窓というのは、もちろんこちら側の努力も非常に必要なんですけれども、基本的には実効支配しているほうが非常に強いんですね。ですから、向こうの利益があつて、それをこちらがいろいろ働きかけることによって機会があいてくるということなので、こちらはあけるつもりでいても、あかないというところにこの問題の難しさがあるので、いまの状況は、むしろ日本があける、あけると言っているよりも、ロシアのほうが、彼らの戦略的な立場から、むしろ積極的だという印象を受けるんですね。だから、いまが非常に大事だということを申しあげたわけです。

さて、その尖閣ですけれども、日本が本当に腹を固めて、何も譲らないというのであれば、交渉する必要はないですね。しかし、この本の最後のところに、国民の皆様にごお伺いしたいと書いたんですけれども、本当に何も譲らずに、尖閣を日本はマネージするのでしょうか。現実には日本がやっていることは、40年間、日本人を入れているんですよ。ヤギですよ。青年が行って、おいていったヤギがあつた島を統治しているんです。そ

んな島にしておいて、あの島に対する実効支配に関する責任をいま果たしているんですか。なぜそんなに気を遣っているかということ、中国です。気の遣い方を間違っているんじゃないかと思うんです。

つまり、韓国が竹島にやっているみたいに、何が何でも、もし何かやるんだつたら戦争するぞと、固めて、どんどんあそこに物をつくる、それならそれは1つの考え方。ただ、今から日本がそれを始めたら、中国は日本と違って、その場合、戦争をしてくる可能性があるわけですね。だから、まず、日本人は死ぬわけですよ。アメリカは関係ないですよ、とりあえずは。そこまで腹を固めて尖閣の領土的正当性を守るといふのなら、これは論理一貫している。でも、私、戦後の日本の尖閣政策は全く違つたと思うんですね。40年ヤギの島にしまつておいて、さてどうしましょう、ということになったときに、私は、尖閣に関してはある種の妥協というのを中国とするのがいいと思うし、ほかにオプションもないと思うんです。

つまり、ヤギの島をあと100年、あのままにするのか、日本の法的正当性を守るために何もしないのか。いまのところ、とにかくこれ以上悪くしないためにやらなくてはいけないと私も思うのは、何もしないといつていままで40年間続けたことを続けることですね。だけど、続けた結果、じゃ、次にどうなるんですか。それでさっき魚のことを言ったんですけどね。外国人の中でよく言われるのは、例えば環境、それからヤギです。あのヤギを何とかしましょうという話。

ところが、普通で言えば、ヤギを何とかしようということ、中国と相談する必要なんか、全くないんです。法的な立場から言えばね。だから、さっき、佐々江氏が中国に根回しをどこまでしたのかなというのは、私は、ものすごくデリケートな話ですけども、気になるんですね。領土的正当性ということ言えば、こういうことは根回ししてはいけないのです。それは私もそう思う。だけど、現実にはその根回しに失敗したことが、いまの、ある種の disaster——と言つていいんじゃないですか——なので、法的正当性というのはすぐわかるんですけども、やっぱりどこかで法的正当性と、戦後日本が実際につくつてしまつた尖閣という現実とを調和させて、日本として一番とるべき国益をとる、それが私は主権の問題に関して譲歩をせずに相手の言うことは聞く、そして、例えば魚の問題について協力する方法はあるはずなので、それは、しかし、話さなくてはいけないと思うわけです。

日露の経緯から言えば、話し合いの最初の段階で、一回、主権に関する切った張ったの議論というのは、しないとガスが抜けない、というのが私の意見です。その切った張ったの議論をしたからといって日本が負ける必要は全くないので、日露に関しては全くそうなんです。歴史的正当性に関しては、大体日本が勝ったわけですよ、議論の結果。それは両国の外務省でつくった共同資料集の中の最初の一文に、北からロシアが下りてきて、南から日本が上がってきて、大体 19 世紀の真ん中にいまの択捉とウルップとの間に国境線が引かれました、この一言、これをとるために何十時間も議論したわけですね。

しかし、ヤルタやサンフランシスコのところは、どうにも議論が決着しない、というところで、いまの政治判断というところに来ているので、尖閣に関しても、中国との間でそういう形で、主権の議論のヒートが抜けるといふところに行かない理由はないと私は思っています。そのときに、日本の主張は限りなく強いです。だけど、日本の主張で 1 つだけ気をつけなければいけないことがあって、それは中国人の歴史問題としての尖閣の

地雷源です。それはある。尖閣領有時の歴史的な時期のことを考えればね。

それから、竹島とのパラレルですね。1905 年から 1910 年という竹島の韓国人の見方と、1895 年の 1 月に尖閣を領有して、4 月に下関条約で台湾をとってしまった、このパラレルは、これは恐ろしいです。それについて私は、一生懸命本に書いた。このパラレルはものすごく大きな地雷源なので。でも、それは乗り越えなくてはいけないし、乗り越える唯一の方法は、やっぱり日本と中国が虚心に歴史の問題を一緒に議論して、そこでのある種の距離感をつくることしかないと思う。

その議論を、法的立場を弱めるからといってやらないというのは、私は間違いだと思いますね。

いろいろ言いましたけれども、大体お答えになったでしょうか。

**司会** きょう、東郷大使からは「複眼的思考を」という、領土問題を意識されてでしようが、揮毫をしていただきました。

(文責・編集部)